

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 野村 哲

TEL (076) 467-1111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	16,951	0.4	654	16.1	304	156.2
14年9月中間期	17,019	3.1	563	100.5	119	-
15年3月期	33,783	-	1,433	-	775	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	112	-	1.35
14年9月中間期	86	-	1.04
15年3月期	229	-	2.75

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 83,481,686株 14年9月中間期 83,656,120株
15年3月期 83,596,485株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	0.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	44,264		8,970		20.3	107.46
14年9月中間期	51,956		8,527		16.4	101.96
15年3月期	46,562		8,800		18.9	105.40

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 83,700,996株 14年9月中間期 83,700,996株
15年3月期 83,700,996株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 227,598株 14年9月中間期 65,021株
15年3月期 210,054株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	34,500	750	400	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円79銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の2ページをご参照ください。

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	15年 9月中間期 (平成15年9月30日)	14年 9月中間期 (平成14年9月30日)	15年 3月期 (平成15年3月31日)
(資産の部)			
流 動 資 産	20,368	25,212	21,911
現金及び預金	6,952	7,220	5,432
受取手形	658	940	828
売掛金	9,118	12,542	11,925
たな卸資産	3,113	2,898	2,927
短期貸付金	901	2,355	941
未収入金	437	284	522
繰延税金資産	-	69	-
その他	121	148	256
貸倒引当金	933	1,246	923
固 定 資 産	23,895	26,741	24,650
有 形 固 定 資 産	9,252	8,980	8,728
建物	2,586	2,675	2,580
構築物	74	83	79
機械装置	3,114	2,554	2,632
車両運搬具	2	2	2
工具器具備品	234	227	193
土地	3,239	3,373	3,239
建設仮勘定	0	63	-
無 形 固 定 資 産	22	18	23
投 資 そ の 他 の 資 産	14,620	17,741	15,898
子会社株式	8,983	10,582	8,985
投資有価証券	544	552	455
長期貸付金	3,006	9,791	3,586
繰延税金資産	2,010	2,707	2,064
その他	798	2,303	1,475
貸倒引当金	723	8,195	668
繰 延 資 産	-	2	-
資 産 合 計	44,264	51,956	46,562

(単位：百万円)

科 目	15年 9月中間期 (平成15年9月30日)	14年 9月中間期 (平成14年9月30日)	15年 3月期 (平成15年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	25,743	29,570	26,880
支払手形	2,952	3,010	3,139
買掛金	4,628	4,507	4,511
短期借入金	16,782	21,019	18,142
未払金	531	368	453
未払費用	204	188	193
未払法人税等	12	12	24
繰延税金負債	6	-	11
賞与引当金	164	242	169
設備関係支払手形	434	159	200
その他	27	61	32
固定負債	9,550	13,858	10,881
長期借入金	6,380	10,767	7,784
再評価に係る繰延税金負債	370	371	364
退職給付引当金	2,620	2,490	2,533
その他	179	228	199
負債合計	35,294	43,428	37,762
(資本の部)			
資本金	3,000	12,669	12,669
資本剰余金	5,308	538	538
資本準備金	-	538	538
その他資本剰余金	5,308	-	-
利益剰余金	103	5,210	4,899
中間(当期)未処理損失	-	5,210	4,899
中間未処分利益	103	-	-
土地再評価差額金	545	519	536
その他有価証券評価差額金	28	16	31
自己株式	16	5	13
資本合計	8,970	8,527	8,800
負債及び資本合計	44,264	51,956	46,562

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	15年 9月中間期	14年 9月中間期	15年 3月期
	(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	16,951	17,019	33,783
売上高	16,951	17,019	33,783
営業費用	16,297	16,456	32,350
売上原価	14,570	14,718	28,890
販売費及び一般管理費	1,726	1,737	3,459
営業利益	654	563	1,433
営業外損益の部			
営業外収益	235	303	554
受取利息及び配当金	51	69	100
その他	183	233	454
営業外費用	584	747	1,212
支払利息	288	384	746
為替差損	91	129	8
その他	204	233	458
経常利益	304	119	775
(特別損益の部)			
特別利益	12	116	4,121
特別損失	179	364	3,934
税引前中間純損失	-	129	-
税引前中間(当期)純利益	137	-	962
法人税、住民税及び事業税	11	13	25
法人税等調整額	13	55	707
中間純損失	-	86	-
中間(当期)純利益	112	-	229
前期繰越損失	4,360	5,122	5,122
資本金減少による欠損てん補	4,360	-	-
土地再評価差額金取崩額	9	1	6
中間(当期)未処理損失	-	5,210	4,899
中間未処分利益	103	-	-

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。
2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6 ~ 50年
機 械 装 置 2 ~ 9年

(4) 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 子会社に対する短期金銭債権	3,518 百万円	5,135 百万円	3,124 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	3,003	9,654	3,581
(3) 子会社に対する短期金銭債務	139	2,855	179
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	22,227	22,502	22,062
(5) 資本の欠損の額	-	5,215	4,913
(6) 改正商法施行規則第124条第三項に規定する増加純資産額	574	552	536
(7) 担保資産	6,164	7,253	6,354
(8) 保証債務残高	835	1,824	783
(9) 手形裏書譲渡高	184	-	49

4. 中間損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 1株当たり中間(当期)利益	1.35 円	1.04 円	2.75 円
(2) 子会社に対する売上高	2,916 百万円	2,149 百万円	4,233 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費	1,434	5,515	10,689
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	資産購入高 141 そ の 他 584	75 308	152 514

(5) 特別損益の部の主な内訳

	当中間期	前中間期	前 期
特別利益	開示すべき事項はありません。	貸倒引当金取崩額 108百万円	子会社株式売却益 3,442 百万円 貸倒引当金取崩額 618
特別損失	貸倒引当金繰入額 73百万円 固定資産除売却損 59	子会社株式評価損 213百万円 その他の投資評価損 115	子会社整理損 2,371 百万円 その他の投資評価損 710 子会社株式評価損 641 固定資産除売却損 91

(2) 受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	15年9月中間期(15.4～15.9)		14年9月中間期(14.4～14.9)		15年3月期(14.4～15.3)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
モジュール製品	6	5,922	4	4,772	9	9,297
電子デバイス	17	1,857	13	1,483	29	3,270
非直線素子	126	3,568	139	3,864	279	7,933
抵抗器	14,812	4,633	12,170	4,969	24,996	9,465
その他	54	1,571	151	1,932	225	3,977
計	15,017	17,553	12,480	17,022	25,540	33,946

受 注 残 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	15年9月中間期(15.9.30)		14年9月中間期(14.9.30)		15年3月期(15.3.31)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
モジュール製品	2	1,678	0	908	1	937
電子デバイス	4	435	4	395	4	501
非直線素子	10	301	19	395	15	475
抵抗器	1,949	701	1,265	727	1,404	610
その他	0	238	0	168	0	228
計	1,966	3,354	1,291	2,596	1,424	2,752

販 売 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	15年9月中間期(15.4～15.9)			14年9月中間期(14.4～14.9)			15年3月期(14.4～15.3)		
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比
モジュール製品	5	5,181	30.6%	4	4,746	27.9%	8	9,242	27.4%
電子デバイス	17	1,922	11.3	11	1,433	8.4	28	3,114	9.2
非直線素子	130	3,742	22.1	134	3,899	22.9	278	7,890	23.3
抵抗器	14,267	4,542	26.8	12,271	5,046	29.7	24,958	9,659	28.6
その他	54	1,561	9.2	151	1,892	11.1	225	3,877	11.5
計	14,476	16,951	100.0	12,573	17,019	100.0	25,499	33,783	100.0

(注)販売高のうち輸出額の割合は、15年9月中間期32.0%、14年9月中間期32.3%、15年3月期32.7%であります。

(3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	15年9月中間期 (平成15年9月30日)				14年9月中間期 (平成14年9月30日)				15年3月期 (平成15年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産	1,460	958	131	(233) 502	1,278	598	127	(238) 679	1,741	1,112	286	(252) 628
無形固定資産	79	48	8	(15) 30	141	35	13	(25) 106	79	40	16	(15) 38
計	1,540	1,007	139	(248) 532	1,420	634	141	(263) 786	1,820	1,152	303	(268) 667

(注) 支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	15年9月中間期 (平成15年9月30日)	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
1年内	33	42	42
1年超	31	81	60
計	65	123	102